

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 進助
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 関 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 関 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,217,742	856,948	796,221	478,140	2,809,861
経常損失(千円)	127,997	175,391	38,393	73,203	71,844
四半期(当期)純損失(千円)	127,597	178,675	37,616	76,244	122,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,758,495	1,758,495	1,758,495
発行済株式総数(株)	-	-	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498	普通株式 77,527,498
純資産額(千円)	-	-	1,628,313	1,454,623	1,627,401
総資産額(千円)	-	-	3,202,656	2,548,133	2,897,880
1株当たり純資産額(円)	-	-	21.01	18.77	21.00
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	1.65	2.31	0.49	0.98	1.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.8	57.1	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,209	258,087	-	-	421,551
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,902	2,526	-	-	30,728
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,501	10,299	-	-	66,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,047,118	685,581	935,894
従業員数(人)	-	-	55	59	60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	59	(13)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	132,008	10.3
不動産事業等(千円)	53,196	12.1
合計(千円)	185,205	12.1

#### (2) 売上実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	422,484	42.2
不動産事業等(千円)	53,196	12.1
報告セグメント計(千円)	475,681	39.9
その他(千円)	2,458	49.9
合計(千円)	478,140	39.9

(注) 1. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため前年同期比を記載しております。

2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

3. 当社の事業が生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間	東京都水道局	43.6%	346,987千円
	東部公園緑地事務所	15.4%	122,394千円
	東京都財務局	15.0%	119,319千円
当第2四半期会計期間	東京都水道局	41.2%	196,882千円
	葛飾区役所	20.1%	96,166千円
	東京都下水道局	14.7%	70,094千円

## 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第2四半期会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,071,584	116,542	2,188,126	407,026	1,781,100	% 0.4	8,626	383,482
建築	105	15,466	15,571	15,458	113	100.0	395	15,748
計	2,071,689	132,008	2,203,697	422,484	1,781,213	0.5	9,021	399,230

前事業年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,506,567	1,879,013	4,385,580	2,353,890	2,031,690	% 0.1	2,746	2,317,635
建築	116,996	160,121	277,117	231,910	45,207	16.7	7,569	152,446
計	2,623,563	2,039,134	4,662,698	2,585,801	2,076,897	0.5	10,315	2,470,082

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致いたします。

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第42期	1,876,477	1,308,242	69.7	2,128,760	767,608	36.1
第43期	2,844,608	1,389,696	48.9	1,978,432	1,069,811	54.1
第44期	2,039,134	575,828	28.2	2,585,801	1,119,113	43.3

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	土木工事	368,392	38,634	407,026
	建築工事	15,458	-	15,458
	計	383,850	38,634	422,484

(注) 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間	東京都水道局	196,882千円	46.6%
	葛飾区役所	96,166千円	22.8%
	東京都下水道局	70,094千円	16.6%

手持工事高(平成23年1月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	1,720,654	60,446	1,781,100
建築工事	113	-	113
計	1,720,767	60,446	1,781,213

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東京都水道局	葛飾区白鳥二丁目地先から同区青戸七丁目地先間配水本管(800mm・700mm)トンネル内配管及び布設替工事
東京都水道局	墨田区向島四丁目地先から同区墨田四丁目間外1箇所配水本管(1,200mm・900mm・800mm・600mm・400mm)布設替工事
東京都水道局	北区西ヶ原三丁目地先から同区西ヶ原一丁目地先間配水本管(500mm・400mm)布設替工事
東京都下水道局	中央区日本橋本町二、三丁目付近再構築工事

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載し

た事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や海外経済の改善を背景に、企業収益に改善の兆しは見られたものの、引き続き厳しい雇用情勢やデフレ状況のなか、為替相場の先行き不透明感がぬぐいきれない状況にあります。

建設業界におきましても、公共投資は依然として減少を続け、民間設備投資も住宅需要の低迷や設備投資意欲の減退により大幅に落ち込むなど、縮小する市場での受注競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道工事の施工におきまして、他社との差別化を図るため、新技術による工法を重視しながら施工を推進してまいりました。また、不動産開発部門におきましては、O L Y 機材等の普及を図るため、より積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開するとともに、販売用不動産も引き続き早期売却に向け販売促進を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の業績につきましては、受注高1億85百万円（前年同期比10.8%減）、売上高4億78百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めておりますが、売上高の減少に伴い170百万円の営業損失となりました。（前年同期は営業損失34百万円）

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いにより、73百万円の経常損失となりました。（前年同期は経常損失38百万円）

四半期純損益につきましては、76百万円の四半期純損失となりました。（前年同期は四半期純損失37百万円）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (建設事業)

建設事業におきましては、依然として公共投資の縮減、落札価格の低価格化が引き続いておりますが、元請受注に注力し、受注高1億32百万円（前年同期比10.3%減）、売上高4億22百万円（前年同期比42.2%減）、完成工事総利益11百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、引き続きO L Y 機材の拡販と販売用不動産の早期売却に努め、受注高53百万円（前年同期比12.1%減）、売上高53百万円（前年同期比12.1%減）となり、不動産事業等総損失は5百万円（前年同期は不動産事業等総損失3百万円）となりました。

### (その他)

その他の事業におきましては、投資事業において売上高2百万円（前年同期比49.9%減）、その他の売上総利益2百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は25億48百万円となり、前事業年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金2億50百万円、販売用不動産99百万円及び受取手形・完成工事未収入金等33百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、10億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等1億99百万円、預り金6百万円及び未払費用4百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は14億54百万円となり、前事業年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失1億78百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、第1四半期会計期間末に比べ2億25百万円減少（前第2四半期会計期間末は3億79百万円減少）し6億85百万円（前第2四半期会計期間末残高は10億47百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は2億39百万円（前年同期は3億79百万円の資金減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上、仕入債務及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出等により、0百万円（前年同期は5百万円の資金増加）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長・短期借入金の純増により14百万円（前年同期は6百万円の資金減少）の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,527,498	77,527,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	77,527,498	77,527,498	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

旧商法の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年10月27日定時株主総会決議(平成18年3月30日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数	18,380個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,838,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 6,800円 (株式1株当たり68円)
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月1日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 68円 資本組入額 34円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	77,527,498	-	1,758,495	-	53,475

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン ベース テクノロ ジス ( 常任代理人 雨宮英明 法律事務所 )	SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25 CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG ( 東京都中央区京橋1丁目6番14号 )	10,415,000	13.43
ブライトン インベスト コープ ( 常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行 )	PASEA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS ( 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部 )	5,950,000	7.67
有限会社大同商事	埼玉県戸田市美女木8丁目2-2	3,800,000	4.90
株式会社総合企画	さいたま市大宮区宮町4丁目90番地17-1001	2,447,800	3.16
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	2,283,588	2.95
株式会社ウィークリーセ ンター	東京都千代田区神田北乗物町2 神田乗物町ビル604	2,234,000	2.88
長谷川 外次	石川県鹿島郡中能登町	1,584,400	2.04
株式会社ワイピア	さいたま市大宮区宮町4丁目90-17	1,545,200	1.99
スモークシグナル株式会 社	横浜市西区宮崎町61-4	1,138,400	1.47
福岡 祺人	東京都世田谷区	1,111,100	1.43
計	-	32,509,488	41.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,473,900	774,680	-
単元未満株式	普通株式 14,372	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	77,527,498	-	-
総株主の議決権	-	774,680	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,200	-	39,200	0.05
計	-	39,200	-	39,200	0.05

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	16	15	14	13	15	15
最低(円)	13	13	12	12	12	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	八木橋 勝司	平成23年3月11日
取締役	業務推進部長	工藤 喜克	同上
取締役	経理部長	宮路 晴男	同上
社外取締役	-	濱田 直人	同上

(注) 工藤喜克、宮路晴男の両氏は、平成23年3月11日付にて執行役員に就任しております。

#### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	開発本部長	社外取締役	-	和田 明彦	平成23年3月11日
常務取締役	管理本部長	取締役	総務部長	関 忠夫	同上
取締役	土木本部長	取締役	土木部長	福井 龍一	同上
取締役	不動産本部長	取締役	-	山口 伸廣	同上
取締役	OLY推進部長	取締役	経営企画担当	栗城 幹雄	同上
監査役	-	常勤監査役	-	武田 穂積	同上

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	685,581	935,894
受取手形・完成工事未収入金等	513,310	546,867
未成工事支出金	10,174	12,102
不動産事業等支出金	145,703	114,338
販売用不動産	117,522	217,114
営業投資有価証券	76,199	49,138
短期貸付金	1,154	2,000
前払費用	20,872	9,934
その他	109,853	131,684
貸倒引当金	10,573	16,435
流動資産合計	1,669,799	2,002,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,774	839,774
減価償却累計額	617,011	606,639
建物(純額)	222,762	233,134
構築物	105,918	105,918
減価償却累計額	103,053	102,187
構築物(純額)	2,865	3,731
機械及び装置	53,367	53,367
減価償却累計額	52,083	51,654
機械及び装置(純額)	1,284	1,712
車両運搬具	6,661	6,661
減価償却累計額	6,564	6,530
車両運搬具(純額)	97	130
工具器具・備品	73,187	73,187
減価償却累計額	62,161	60,715
工具器具・備品(純額)	11,025	12,471
土地	371,982	371,982
有形固定資産計	610,016	623,163
無形固定資産	3,223	3,565
投資その他の資産		
長期貸付金	227,766	232,415
固定化営業債権	255,527	250,900
破産更生債権等	1,909	3,832
その他	177,838	178,243
貸倒引当金	397,948	396,881
投資その他の資産計	265,094	268,511
固定資産合計	878,334	895,240
資産合計	2,548,133	2,897,880



(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	122,049	321,663
短期借入金	627,513	617,213
未払金	2,049	6,386
未払費用	61,067	65,714
未払法人税等	4,009	6,097
未成工事受入金	187,330	147,590
預り金	50,171	56,544
賞与引当金	5,849	6,075
その他	6,431	13,613
流動負債合計	1,066,473	1,240,899
固定負債		
退職給付引当金	13,824	16,367
その他	13,212	13,212
固定負債合計	27,036	29,579
負債合計	1,093,510	1,270,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,495	1,758,495
資本剰余金	53,475	53,475
利益剰余金	300,925	122,250
自己株式	56,484	56,483
株主資本合計	1,454,561	1,633,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	5,834
評価・換算差額等合計	62	5,834
純資産合計	1,454,623	1,627,401
負債純資産合計	2,548,133	2,897,880

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,119,113	690,651
不動産事業等売上高	92,241	163,798
その他の売上高	6,387	2,498
売上高合計	1,217,742	856,948
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,038,958	660,089
不動産事業等売上原価	100,721	178,278
売上原価合計	1,139,679	838,367
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	80,155	30,562
不動産事業等総損失 ( )	8,480	14,479
その他の売上総利益	6,387	2,498
売上総利益合計	78,062	18,580
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 200,089	1 179,206
営業損失 ( )	122,027	160,625
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	2,741	14,068
その他	7,109	4,324
営業外収益合計	9,850	18,393
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,755	10,815
支払手数料	-	8,778
不動産賃貸原価	-	10,308
雑支出	6,064	3,257
営業外費用合計	15,820	33,159
経常損失 ( )	127,997	175,391
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,844	-
特別利益合計	3,844	-
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,547	1,637
その他	250	-
特別損失合計	1,797	1,637
税引前四半期純損失 ( )	125,950	177,028
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,647
法人税等合計	1,647	1,647
四半期純損失 ( )	127,597	178,675

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	730,766	422,484
不動産事業等売上高	60,545	53,196
その他の売上高	4,909	2,458
売上高合計	796,221	478,140
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	660,873	410,713
不動産事業等売上原価	63,609	58,525
売上原価合計	724,483	469,239
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	69,892	11,771
不動産事業等総損失( )	3,064	5,329
その他の売上総利益	4,909	2,458
売上総利益合計	71,737	8,900
<b>販売費及び一般管理費</b>	106,310	79,892
営業損失( )	34,572	70,991
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	1,088	7,260
その他	2,587	1,873
営業外収益合計	3,675	9,134
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,799	4,130
不動産賃貸原価	-	5,406
雑支出	2,696	1,809
営業外費用合計	7,496	11,345
経常損失( )	38,393	73,203
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,844	-
特別利益合計	3,844	-
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,994	2,217
その他	250	-
特別損失合計	2,244	2,217
税引前四半期純損失( )	36,793	75,421
法人税、住民税及び事業税	823	823
法人税等合計	823	823
四半期純損失( )	37,616	76,244

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	125,950	177,028
減価償却費	12,671	13,488
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,013	5,110
退職給付引当金の増減額( は減少)	838	2,542
賞与引当金の増減額( は減少)	7,796	226
受取利息及び受取配当金	1,450	1,303
支払利息	9,755	10,815
売上債権の増減額( は増加)	295,196	30,428
たな卸資産の増減額( は増加)	68,787	66,897
仕入債務の増減額( は減少)	39,278	200,735
その他	105,027	17,442
小計	402,752	247,873
利息及び配当金の受取額	1,450	1,303
利息の支払額	7,921	7,618
法人税等の支払額	4,985	3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,209	258,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	4,300	6,200
貸付金の回収による収入	1,550	3,934
保険積立金の解約による収入	15,241	-
その他	3,411	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,902	2,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	20,000
短期借入金の返済による支出	7,100	7,300
長期借入金の返済による支出	2,400	2,400
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,501	10,299
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	407,808	250,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,927	935,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,118	685,581

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として、定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産のたな卸高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>不動産事業等支出金 39,332千円</p>	<p>1. 担保資産</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 28,266千円</p> <p>従業員給料手当 39,985</p> <p>賞与引当金繰入額 1,411</p> <p>支払手数料 58,661</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 27,038千円</p> <p>従業員給料手当 39,289</p> <p>退職給付費用 1,595</p> <p>支払手数料 48,701</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 11,205千円</p> <p>従業員給料手当 19,756</p> <p>支払手数料 40,805</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>	<p>1. 一般管理費及び販売費の主なもの</p> <p>役員報酬 13,377千円</p> <p>従業員給料手当 19,621</p> <p>支払手数料 16,894</p> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期会計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,047,118千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,047,118</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 685,581千円</p> <p>現金及び現金同等物 685,581</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	77,527,498

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	39,226

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

現金預金及び支払手形・工事未払金等が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	685,581	685,581	-
(2) 支払手形・工事未払金等	122,049	122,049	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売、及びOLYリース業を行っております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	690,651	163,798	854,450	2,498	856,948	-	856,948
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	690,651	163,798	854,450	2,498	856,948	-	856,948
セグメント利益又は損失 ( )	115,318	46,279	161,598	973	160,625	-	160,625

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期損益計 算書 計上額
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	422,484	53,196	475,681	2,458	478,140	-	478,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	422,484	53,196	475,681	2,458	478,140	-	478,140
セグメント利益又は損失 ( )	53,153	19,481	72,635	1,643	70,991	-	70,991

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 18.77円	1株当たり純資産額 21.00円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。	1株当たり四半期純損失金額 2.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	127,597	178,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	127,597	178,675
期中平均株式数(株)	77,488,378	77,488,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.49円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。	1株当たり四半期純損失金額 0.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は在存するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	37,616	76,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	37,616	76,244
期中平均株式数(株)	77,488,350	77,488,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

取引残高に前事業年度に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

株式会社大盛工業  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社大盛工業  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。